「ぽけんアプリ」の提供を開始

ぽけん株式会社

企業、企業内従業員との接点強化を図る

山越氏

ぽけん株式会社（山越敬介代表）はこのほど、保険代理店が企業および企業内従業員との接点強化を図るための業務ツール「ぽけんアプリ」の提供を開始した。アプリは企業の健康施策推進を支援するコンテンツをそろえており、アプリを導入した企業の従業員はアプリ内で自身の健康状態の把握（ストレスチェックなど）やチャット機能での産業医などへの相談を簡易に行うことができる。また、アプリ内には代理店の専用ページを設置でき、企業の各従業員と個別にやりとりできるチャット機能も有しており、情報提供面で活用すれば代理店の付加価値向上が図れそうだ。

企業の健康施策推進を支援

―　ぽけん社立ち上げの理由について。

山越　海外では数年前からIT企業などが積極的に保険業界のDXに取り組み始めている。国内でもこの流れは不可避なもので、今後は大手保険会社や保険代理店によるDXの取り組みが一気に拡大するだろう。この動きに代理店が取り残されないように、代理店を支援するための仕組みを開発・提供することを目的に、ぽけん株式会社を立ち上げた。

―　開発したツールが「ぽけんアプリ」。

山越　DXの取り組みとはいえ、ただむやみにオンライン広告やSEOを行えば良い話ではない。代理店が休んでいても物事が動く仕組みづくりがとても重要になる。そこで当社では企業の健康支援というテーマを活用して、企業および従業員と代理店の継続的な関係性の仕組みをつくることを考えた。それがぽけんアプリだ。企業側としてもストレスチェックなどの健康施策が重要視されるなか、代理店がぽけんアプリの健康支援機能や保険相談機能を通して、新規企業開拓、取引先企業支援および企業従業員支援が図れるような一石二鳥ならぬ一石三鳥の仕組みにしたい。

―　アプリの主な機能は。

山越　従業員が自身の健康状態をセルフチェックできるチェック機能と、専門家とチャットで相談できる機能だ。セルフチェック機能ではとりわけ、企業にとっての義務施策であるストレスチェックを簡易に行うことができる。具体的には、各従業員はストレスチェックについて厚労省が推奨する57項目を5分程度で確認できる。

―　もう一つの機能であるチャット機能での専門家相談について。

山越　従業員は必要に応じて、アプリ上のチャット機能を使って健康関連の相談をすることができる。相談内容を送信すると、当社が業務提携する医師、産業保健師や薬剤師などの専門家につながり、相談内容に応じて適切な専門家が担当者となってチャットに返信する形で応対してくれる。個人情報保護の観点から、従業員と専門家との健康相談に関するやりとりは双方以外には知られないような仕組みになっている。

―　アプリを介して保険代理店と企業従業員とのやりとりは。

山越　アプリ内の代理店専用ページでは、先ほどのチャット機能を活用し、代理店が個々の従業員とやりとりをすることも可能だ。代理店側が例えば健康施策の禁煙や感染症といったテーマに関する情報やそれに関連する保険商品を案内することができるため、企業や従業員との接点を持つ機会は格段に増えるようになる。代理店と個々の従業員によるチャットの内容もやはり、双方以外は閲覧できない。

―　健康経営は企業にとって関心が高い。

山越　健康経営を企業とのアプローチに活用することの利点は、企業が国から健診勧奨やストレスチェック、産業保健体制など、さまざまな実施義務を課せられており、取り組まざるを得ない状況にあることだ。この仕組を通して、一代理店でも大手が手掛けるような企業支援が可能になるので、代理店と企業との関係性を強めるためにこの仕組みが役に立てばありがたい。

※同社では11月に以下のセミナーの開催を予定している。参加方法などの問い合わせは、ぽけん事務局（contact@poken.co.jp）まで。

■「海外事例から学ぶ 保険代理店の新しいカタチ ～アプリ活用によるハイブリッド型保険代理店ビジネス～」
日時…11月18日（木）14時から

■「保険代理店の生き残り戦略 ～法人営業のススメとクロスセルにつながる保全とは～」
（株式会社hokanとの共同開催セミナー）
日時…11月26日（金）13時から

三井住友海上

「ドラレコ・ロードマネージャー」販売開始

官民DXで道路点検をサポート

三井住友海上と株式会社アーバンエックステクノロジーズ（以下「アーバンエックス」）は12月から、全国の自治体や道路修繕事業者に対して道路等のメンテナンスを支援するサービス「ドラレコ・ロードマネージャー」の販売を開始する。

同サービスは、各地域のさまざまな企業の車両に設置されたドライブレコーダーのデータを活用することにより、従来のようなパトロール走行を行うことなく、広範囲の路面情報を把握することができる。地域企業と連携した自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進し、事故につながる危険な道路損傷の早期修繕につなげることで、SDGsの達成・安全なまちづくりを支援する。

■開発の背景

全国の自治体等が行う道路の点検・管理業務には、高額な専用点検車両や専門職員の目視確認が必要になり、コストの増加や点検担当者不足の課題が生じている。

これらの課題を解決するために、三井住友海上の自動車保険に付帯するドライブレコーダーにアーバンエックスのAI画像分析技術を搭載することで、その映像から得られるデータを活用した道路点検の支援サービスを開発。昨年より品川区、尼崎市等12の自治体にて実証実験を行い、道路損傷箇所の検知精度に対し高い評価を得たため、本サービスの販売開始に至った。

■本サービスの概要

①サービス提供先
自治体および自治体から道路点検業務を受託している事業者等

②サービス内容
大手小売事業者や物流事業者等の車両に設置されているFードラ（※）等から、広域な路面状態のデータを自動的に収集し、AIが道路損傷箇所を検出し地図上に可視化。

損傷ごとの修繕要否はクラウド上で一元管理でき、道路修繕事業者等への連携やレポート出力も簡単に行えるため、道路点検・管理業務の高度化・効率化を実現。

同社では、このサービス以外にも防災・減災や農業、ヘルスケア等に関するサービスの検討を進めており、引き続き、持続可能な社会の実現に貢献していく。

（※）同社専用のドライブレコーダーやインカメラで「事故緊急時のサポート」「事故防止取組のサポート」「運行管理のサポート」を行う同社プリート契約者向けのドライブレコーダー・テレマティクスサービス